

令和 7 年 3 月 19 日
都市局まちづくり推進課

懇談会の中間とりまとめ骨子(案)について議論します！

～第 7 回「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」を開催～

国土交通省では令和 6 年 11 月に「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」（座長：野澤千絵 明治大学政治経済学部教授）を設置し、新しい時代の都市再生のあり方の検討を進めています。（設置趣旨：別紙 1 のとおり）

令和 7 年 3 月 24 日（月）に第 7 回を開催し、これまでの議論を踏まえて、本懇談会の中間とりまとめ骨子（案）について、議論・意見交換を行います。

1. 日時 令和 7 年 3 月 24 日（月）9:30～12:00
2. 場所 中央合同庁舎 3 号館 6 階 都市局局議室（東京都千代田区霞が関 2－1－3）
3. 議題（予定）
 - ・ 委員によるプレゼンテーション
 - ・ 中間とりまとめ骨子（案）について
4. 委員 別紙 2 のとおり
5. その他
 - ・ 懇談会は非公開にて行いますが、報道関係者に限り、冒頭のみ傍聴・カメラ撮り可能です。
 - ・ 傍聴・カメラ撮りをご希望の方は、当日 9:10 までに、名刺をご持参の上、会場までお越しください。

【問い合わせ先】

都市局まちづくり推進課 原澤、奥野、藤井、井川

電話 03-5253-8111（内線 32-535, 32-534）、03-5253-8406（直通）

- 人口減少の本格化、建築費の高騰、SDGs への貢献など、都市を巡る状況が大きく変化。
- これからの都市は、短期的な収益性や経済合理性だけではなく、**中長期的な視点や地域文化を育む観点**からも、**地域資源を活用してシビックプライドを醸成する「個性の確立」**や、**暮らす人・働く人・訪れる人を惹きつける「質や価値の向上」**を図ることが重要。

都市の個性の確立

- ・ 人口減少が本格化する中でも、交流・関係人口等を増やし、各地で持続的な地域経営や豊かな暮らしを実現していくためには、地域独自の**特徴やアイデンティティ**を重んじ、潜在的な魅力を発揮させて、それぞれの個性を伸ばすことが重要である。
- ・ 例えば、歴史、文化、景観等の地域資源の魅力を客観的に理解し、内外の多様な人々の関わりを通じて、新たな色付けや意味合いを付与することで、シビックプライドの醸成や、回遊性・滞在性の向上、地域経済の好循環に繋げることができる。
- ・ 特に、文化財や歴史的建造物、古民家などは、地域を象徴するシンボルとして、人々の帰属意識や愛着を高めていく上で欠かせないものであり、その趣ある佇まいを保全しつつ活用することにより、確固たる個性が確立されたオンリーワンのまちづくりが進む。



出典：(一社)キタ・マネジメントより提供

歴史的資源の活用による観光まちづくり
(大洲市)



出典：(一社)前橋デザインコミッション

エリアの核となるウォーカブル空間の創出
(前橋市)

都市の質や価値の向上

- ・ 都市は、国際競争力の強化や生産性の向上、ウェルビーイングの実現やイノベーションの創出に資する交流・経済活動を生み出す役割を期待されており、これらを持続的なものとして実現するためには、多様な主体の参画を促し、質や価値の向上を図る必要がある。
- ・ 例えば、都市インフラの充実や、企業集積の状況等の定量的な視点に加えて、社会的な繋がりによる居心地の良さ、歴史、文化の独自性など、定性的な視点を重視することで、共感の連鎖を生み出すことに繋げることができる。
- ・ 特に、官民が共創する都市開発の意義を改めて確認し、整備後の施設の管理・運営や地域への貢献に着目して人々の活動を支えることにより、中長期的に質や価値が高まり、将来にわたって選ばれるまちづくりが進む。



出典：散歩社より提供

地域価値を高める支援型開発
(下北沢 BONUS TRACK)



出典：三菱地所 ニュースリリース

産官学民によるイノベーション拠点の創出
(大阪うめきた JAMBASE)

**中長期的な視点や地域文化を育む観点から、これらを促進するために、
新しい時代の都市再生として、何ができるか、何をしていくべきか**

第7回 都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会 委員名簿

【委員】（◎：座長、敬称略）

◎ 野澤 千絵	明治大学政治経済学部 教授（座長）
有田 智一	筑波大学システム情報系社会工学域 教授
石山 千代	國學院大學観光まちづくり学部 准教授
上野 美咲	和歌山大学経済学部 准教授
大沢 昌玄	日本大学理工学部 教授
三浦 詩乃	中央大学理工学部 准教授
村山 顕人	東京大学大学院工学研究科 教授
山村 崇	東京都立大学都市環境学部 准教授

【オブザーバー】

一般社団法人 不動産協会
独立行政法人 都市再生機構
一般財団法人 民間都市開発推進機構
日本商工会議所
全国都市再生推進協議会
全国エリアマネジメントネットワーク

【関係省庁】

国土交通省 総合政策局 地域交通課
国土政策局 総合計画課
住宅局 市街地建築課
観光庁 観光資源課
内閣府 地方創生推進事務局 参事官（都市再生担当）
参事官（地域再生担当）
参事官（中心市街地活性化担当）
文化庁 文化資源活用課

【事務局】 国土交通省 都市局